

# 津島市財政改革行動計画（アクションプラン） 平成23年度実施計画

## 1 財革効果 ～“計画策定時を約4億円上回る削減効果額”～

「津島市財政改革行動計画」では、歳出を抑制し、歳入を確保することにより、計画期間(平成18～27年度)内に累計94.2億円の改善を目標としています。

23年度では、9.4億円の目標に対して、13.8億円の計画となり、目標を4.4億円上回る見込みとなっております。

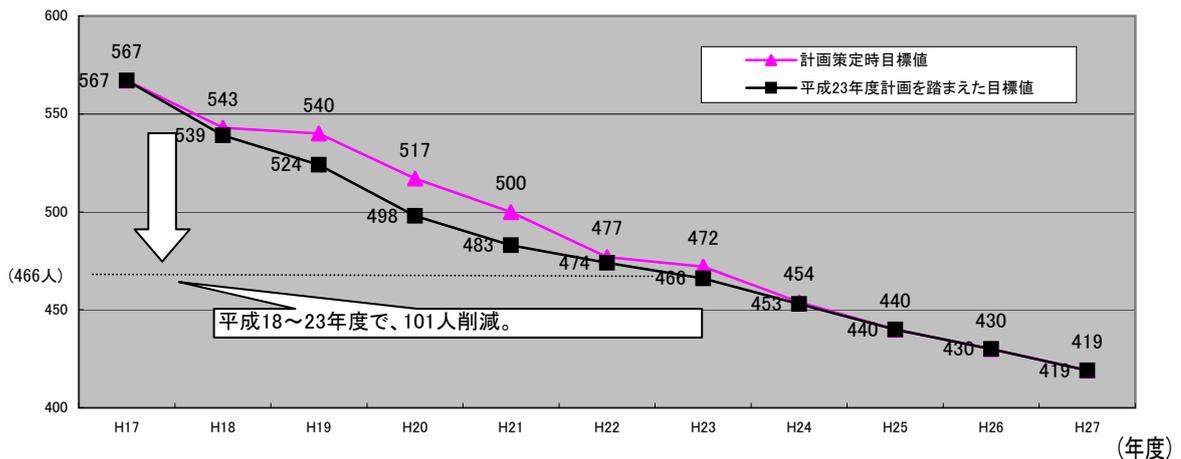
【区分ごとの財革効果】

※ ( ) 書数値は、行動計画策定時目標値

	財政改革効果額(単位：百万円)			23年度の主な取組事項
	18～21年度(実績)	22年度(決算見込)	23年度(計画)	
財源の確保	138 (331)	△ 3 (127)	141 (138)	○税徴収率の向上 1億2,500万円 ○未利用財産の売却・貸付 300万円 ○有料広告物の掲載 200万円 ○企業誘致の推進 1,100万円
人件費の総額抑制	1,038 (365)	571 (308)	720 (306)	○定員管理計画による人件費削減 5億6,700万円 ○職員手当の見直し 1億5,300万円
事務事業の見直し	579 (352)	209 (88)	209 (88)	○経常的経費の削減 9,100万円 ○施設等維持管理経費の削減 1億1,800万円
市単独制度の見直し	572 (486)	159 (137)	150 (137)	○市単独補助金の見直し 1億円 ○市単独扶助費の見直し 5,000万円
その他	669 (1,052)	194 (272)	157 (272)	○当然廃止事業の削減 1億620万円 ○各種負担金の見直し 540万円 ○国民健康保険税の減免廃止 330万円 ○市税前納報奨金の廃止 3,300万円 ○病院補助金の縮減 900万円
合計	2,996 (2,586)	1,130 (932)	1,377 (941)	

## 2 定員管理計画（病院職員を除く） ～“目標値を上回る定員削減”～

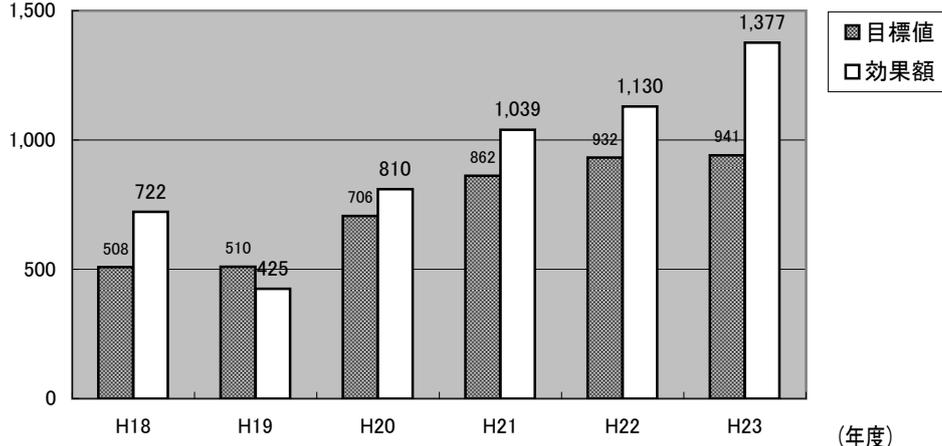
(単位：人)



### 3 財政改革の実行による効果額 ～“人件費抑制により計画を上回る効果額”～

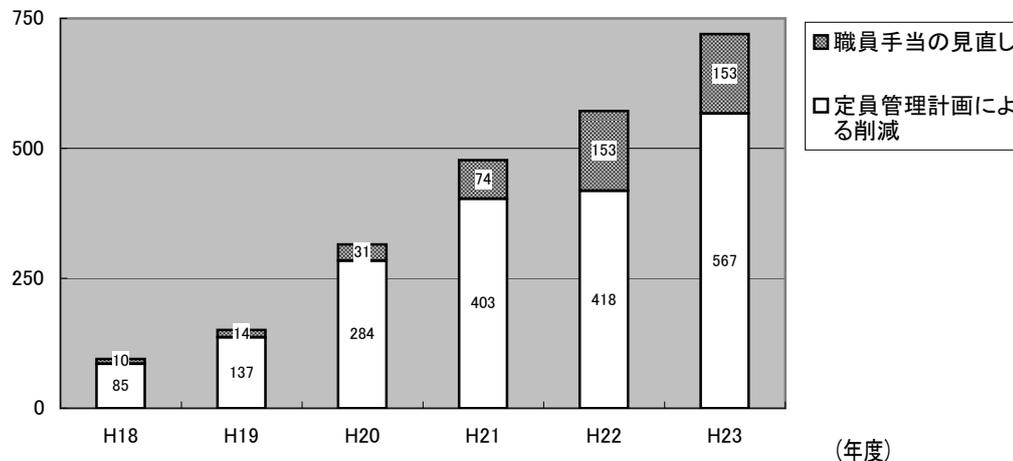
#### (1) 効果額合計

(単位：百万円) 1,500



#### (2) 効果額のうち人件費の総額抑制

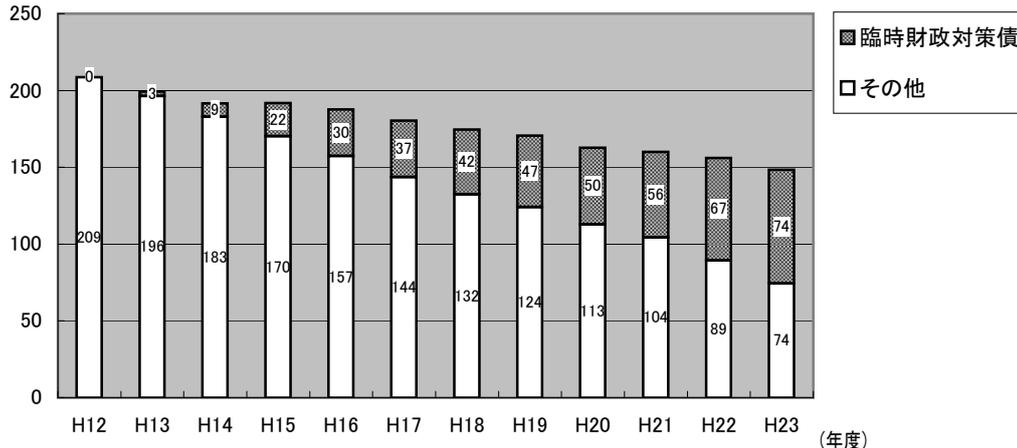
(単位：百万円) 750



※(1)(2)ともに平成21年度までは実績額。平成22年度は決算見込。平成23年度は当初予算ベース。

### 4 市債残高（一般会計ベース） ～“市債残高は8年連続の減”～

(単位：億円) 250



※平成21年度までは決算額。平成22年度は決算見込。平成23年度は当初予算ベース。

※臨時財政対策債－平成13年度の地方財政対策において設けられた特例地方債で、地方交付税の振替措置であり、後年度にその元利償還額の100%が交付税算定上の基準財政需要額に算入される。

### 5 総括 ～“今後の取り組みについて”～

平成18～23年度までにおける実施項目全体の効果額は55億375万円、目標値の44億6,030万円を上回り、効果見込率は123.4%となりました。この財革効果の中心は、目標を上回る人件費の削減によるものです。しかし、削減効果を先取りした面もあるため、依然として厳しい財政状況です。

今後もこの行動計画を確実に実行し、子育て支援や高齢者支援対策の充実、教育環境や社会基盤の整備など市民の安心・安全・安定した暮らしを確保してまいります。